

環境報告書 2026

Environmental
Report 2026

自然の恵みをくらしに活かす



写真：ハリマ化成 加古川製造所 北グラウンド



ハリマ化成グループ

松の化学でこたえていく

ハリマ化成グループは、松から得られるロジン(松やに)、脂肪酸、テレピン油などを使って化学素材をつくる化学メーカーです。

私たちの製品は、印刷インキ用樹脂や、塗料用樹脂、粘着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤、製紙用薬品、電子機器に使われる接合剤(はんだ)、香料原料などとして幅広い分野で使用されています。

それらは、新聞、本、カタログなどの印刷物、建造物、自動車などに使われる塗料、接着剤、包装用テープなどの粘着剤、自動車タイヤなどの合成ゴム、ノート、本、段ボールなどの紙製品、コンピュータや携帯電話といった電子機器、かおりをもたらす香粧品など、生活に欠かせない製品に姿を変え、人々の暮らしに役立っています。

そして今、私たちは世界各国に製造拠点をもち、事業を展開。お客様のニーズに、グローバルにこたえています。

企業理念

わたしたちは、
自然の恵みをくらしに活かす企業です。

わたしたちは、
潤いのある、豊かな社会の創造を使命に、
人と技術を大切にグローバルカンパニーを目指します。

わたしたちは、
理解し、協力し、心から信頼し合うこと
そして知的で感性豊かなチャレンジャーであることを
行動の基本とします。

わたしたちの心は、
YES.ナンバー1

ハリマ化成グループの概要 (2026年3月31日現在)

会社概要

社名 :ハリマ化成グループ株式会社
設立 :1947年11月18日
資本金 :100億円
東京本社 :東京都中央区日本橋3丁目8-4
大阪本社 :大阪市中央区今橋4丁目4-7
従業員数 :(連結)1,691名
グループ社数 :33社

事業概要

松から得られるロジン(松やに)、脂肪酸、テレピン油などを使って、化学素材を製造・販売

目次

松の化学でこたえていく

企業理念 … 1
会社概要 … 1
循環型事業 … 2
環境に配慮した製品開発 … 2

サステナビリティ経営への取り組み

サステナブルな社会の発展を目指して … 3
GHG削減目標を3年前倒しに挑戦 … 3
国際機関、産官学連携などへの関与 … 3
社会的課題への貢献 … 4

環境保全への取り組み

地球環境の保全に向けて … 5
環境マネジメント体制 … 5
環境マネジメントシステム … 5-7
環境フローチャート … 8
環境負荷物質の低減 … 9
地球温暖化防止 … 9-12
廃棄物の削減 … 13
PRTR法対象物質の排出 … 14
環境会計 … 14

化学品・製品安全への取り組み

化学物質管理の取り組み … 15
各種法規制への対応 … 15

サイトレポート

ハリマ化成グループおよび
国内外連結子会社 … 16-18

報告概要

編集方針

本報告書は、お客様、地域社会、従業員など当社を取り巻く社会や、事業活動に伴う環境への影響と地球環境保護に対する、当社の考え方や取り組みについて報告しているものです。「環境」への取り組みを、ハリマ化成グループが果たすべき重要な社会的責任のひとつと捉え、グローバルな視野に立った活動を推進しています。

報告対象期間

2025年4月1日～2026年3月31日
※一部、対象期間前後の情報を含みます。

報告対象範囲

ハリマ化成グループ(株)および国内海外連結子会社を対象としています。ただし、活動報告はハリマ化成(株)とハリマエムアイディ(株)を中心とし、その他の連結子会社を含む場合は枠内に記載しています。また、本文中では「ハリマ化成グループ」と「ハリマ化成」を以下の基準で表記しています。

- ハリマ化成グループ :上記の「報告対象範囲」と同様
- ハリマ化成 :ハリマ化成(株)
- ハリマ化成グループ(国内) :ハリマ化成(株)およびその他の国内連結子会社
- ハリマ化成グループ(海外) :海外連結子会社

*ハリマ化成(株)北海道工場は2022年3月に閉鎖しました。

*Harima do Brasil Indústria Química Ltda.(ブラジル)の株式を2024年6月にブラジル従業員に譲渡し、連結対象外となりました。

(注1)

- ハリマ食品(株)が連結子会社となりましたので、2023年度より報告対象範囲に含めています。
- 作州武蔵カントリー倶楽部、ホテル作州武蔵の運営を外部に委託していましたが、施設の所有者であるハリマ化成商事(株)が直接運営することになり、連結子会社の対象となりましたので、2023年度より報告対象範囲に含めています。

(注2)

環境パフォーマンスデータに海外連結子会社は含まれていません。集計範囲については、個々に表記しています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告書ガイドライン(2018年版)」

次回発行予定

2027年7月

「自然の恵みをくらしに活かす」を企業理念に 持続可能な社会の実現に取り組んでいます

循環型事業

太陽光と水という自然の恵みを受けて、次代へと再生される松由来の物質を原料とするパインケミカル※を生業(なりわい)としており、自然にやさしい循環型事業を行っています。



環境に配慮した製品開発

植物由来の原料を使用した製品

ハリマ化成グループでは、自然の恵みである松から得られる有用な化学物質のトル油製品を生産しています。そのトル油製品を用いた製品開発も行っており、塗料用樹脂、インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂では、トル油製品を40~80%含んだ製品もラインナップしています。

人にやさしく大気環境の改善に向けた水系樹脂

製造工程での安心・安全、大気汚染や地球温暖化などに影響を与えない、塗料やインキ、粘接着剤、ろう付け材などの実現を目指し、有機溶剤を使用せず従来品よりも機能を向上させた水系樹脂の開発に取り組んでいます。

海洋プラスチック問題への対応

海洋プラスチック問題への対応として食品包装用フィルムを紙製品に代替する取り組みが進んでいます。ハリマ化成グループでは紙にフィルムと同等の機能を持たせるために、耐水性や耐油性に加え、加熱による接着性や防湿性を付与できるコート剤の開発を進めています。

食の安全に対する規制へのグローバル対応

食品包装材用の紙に使用される製紙用薬品では、安心で安全な製品(間接食品添加物として海外法規制に対応可能な製品)の拡充を進めています。紙の吸水性を制御するサイズ剤では、世界基準と見なされている米国食品医薬品局(FDA)の規制をはじめ、ドイツ連邦リスク評価研究所(BfR)の認定、中国の食品容器・包装材料用添加剤使用衛生標準(GB9685)をクリアした製品を生産しています。また、紙に強度を与える紙力増強剤でもFDAとBfRの認証を取得した新製品を開発しました。

※ パインケミカル: パインは「松」、ケミカルは「化学」であり、パインケミカルは、松の木から採れるロジン(松やに)、脂肪酸、テレピン油などの有用な化学物質を扱う「松の化学」のことです。

サステナビリティ経営への取り組み

－ 自然の恵みを暮らしに活かす 心 と 技術 で、サステナブルな未来を世界に届けます －

サステナブルな社会の発展を目指して

サステナビリティ経営の推進に関わる体制の整備とガバナンス強化策の一環として、「サステナビリティ委員会」を設置しています。グループ全体で連携しながらさまざまな取り組みを進めています。

サステナビリティ方針

私たちハリマ化成グループは、企業理念「自然の恵みを暮らしに活かす」のもと、持続可能な社会の実現に向けて、社会課題解決と企業価値向上の両立を目指します。

- ① 持続可能性の高い事業基盤の構築に努めます
- ② 環境負荷の軽減に貢献するビジネスモデルを追求します
- ③ 多様な人材が活躍する安全で働きがいのある職場を実現します
- ④ ガバナンスを強化し透明性の高い情報開示を推進します

GHG削減目標を3年前倒しに挑戦

政府が掲げる2030年46%削減(2013年度比)目標を3年前倒し2027年に達成、2030年には50%削減し、さらに2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいきます。

ハリマ化成グループ(国内)の2050年カーボンニュートラル実現に向けた中長期目標の策定

GHG排出量削減ロードマップ		対象範囲:ハリマ化成グループ(国内)のScope1・2
2050年:カーボンニュートラルの実現(実質ゼロを目指す)	<主な施策>	● バイオマス燃料使用の拡大 ● 再生可能エネルギーの拡大 ● エネルギーの効率化 ● 革新的な技術の導入
2030年:GHG排出量50%削減(2013年度比)		
2027年:GHG排出量46%削減(2013年度比)		

国際機関、産官学連携などへの関与

ハリマ化成グループは、国際機関や産官学などに積極的に関与し、国際的なサステナビリティ規格の評価取得を進めています。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同

2021年12月、ハリマ化成グループは金融安定理事会(FSB)により設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同を表明しました。自社での削減に止まらず、原材料から販売した製品の廃棄に至るまでサプライチェーン全体の負荷を踏まえて対応を図るとともに、社会の脱炭素化に資する製品の開発・提供にも一層力を注いでいきます。

現在はTCFDのガイダンスに従ってGHG排出量のScope3※を把握しているところですが、分かりやすい情報の開示に努めていきます。



※ Scope3:原材料調達・製造・物流・販売・廃棄などの組織活動に伴いサプライチェーン上で排出される間接的GHG排出量。
(自社が直接排出したGHG排出量はScope1、他社から購入したエネルギー(主に電力)の使用に伴うGHG排出量はScope2)

GXリーグ基本構想への賛同

2022年3月、ハリマ化成グループは経済産業省が公表した「GX(グリーン・トランスフォーメーション)リーグ基本構想」への賛同を表明しました。

GXリーグは、GXに積極的に取り組む「企業群」が官・学・金融機関でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーと一体となって、経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場として設立されたものです。GXリーグ参画企業には、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、GHG排出量の大幅な削減とともに、さまざまなステークホルダーも含めた経済社会システム全体への変革をけん引していくことが求められています。



社会的課題への貢献

2015年に国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)に対して、ハリマ化成グループは事業活動を通じて貢献し、社会とともに持続的な成長を実現していきます。



ハリマ化成グループの事業活動・環境保全活動とSDGsの関連性

SDGs目標	ハリマ化成グループの取り組み
3 すべての人に健康と福祉を 	● 化学物質の安全性に関する情報伝達のため、化学物質管理システムを導入し、原料・製品を管理しています ● 化学物質排出移動量届出制度(PRTR制度)にもとづく取り組みを行っています ● 法令で規制されている有害物質の混入などを発生させないための具体的な措置をとっています ● 大気汚染の防止、騒音・振動・悪臭の防止に取り組んでいます
4 質の高い教育をみんなに 	● 組織内における環境教育・啓蒙活動を行っています (外部講師による気候変動に関する講演会の開催、社内勉強会の開催など) ● eラーニングの受講
6 安全な水とトイレを世界中に 	● 排水などの監視および測定や排水処理設備の点検を定期的に行い、適正に管理しています ● 資源(水)の再利用・再資源化に取り組んでいます
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	● バイオマス発電設備から発生する電力、蒸気を使用し、余剰電力は再生可能エネルギーとして電力会社に販売しています(加古川製造所) ● 再生可能エネルギーの普及・拡大のため、太陽光発電設備による発電を行っています(固定価格買取制度(FIT)を活用) ● エネルギー消費量を把握し、設備、製造工程などの省エネを進めています
8 働きがいも経済成長も 	● 労働災害を予防するための具体的な措置をとっています
9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	● 先進技術に積極的に取り組み、省資源、省エネルギー、自然環境との調和をめざした素材を開発しています
11 住み続けられるまちづくりを 	● 工場周辺の緑化活動に取り組んでいます ● 町並み、景観に配慮しています ● CSR活動に関して、地域住民とコミュニケーションをとっています
12 つくる責任 つかう責任 	● 植物資源を有効活用しています(松から得られる有用物質を原料に製品を生産し、製品にできない副産物を燃料にバイオマス発電を行っています) ● 廃棄物の3R(Reduce, Reuse, Recycle)を行っています ● 人と環境にやさしく、循環型社会の形成を目指したもののづくりを実践するため、CO₂排出量の削減につながるバイオマス原料を積極的に活用し、自然環境に負荷の少ない商品、使用時に省エネルギーや廃棄物の削減に貢献する商品の開発に注力しています
13 気候変動に具体的な対策を 	● CO₂排出量を2013年度比で2027年46%、2030年50%削減、2050年カーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいます
14 海の豊かさを守ろう 	● 海洋プラスチック削減のための企業連携「クリーン・オーシャン・マテリアル(CLOMA)」に参画(CLOMAは、海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取り組みについて業種を超えた幅広い関係者の連携を強め、イノベーションを加速するためのプラットフォームです)
16 平和と公正をすべての人に 	● 武装勢力の資金源につながる「紛争鉱物」に対し、不使用の取り組みを行っています
17 パートナリシップで目標を達成しよう 	● 「GXリーグ基本構想」に賛同。GXリーグ賛同企業とともに、カーボンニュートラルに向けた社会変革と新たな市場創造の取り組みを進めます ● 国際会議で環境に配慮した製品開発の講演、提案を行っています

*編集方針に沿った内容に限定しています。

環境保全への取り組み

「自然の恵みをくらしに活かす」を企業理念に、再生可能な植物資源「松」から得られる有用物質を、人々の生活に役立つ製品に変えてお届けすることにより、循環型社会の実現に向けて事業展開しています。

地球環境の保全に向けて

環境に関する基本的な考え方

環境汚染の防止、環境負荷の低減に積極的に取り組み、全社で環境経営を推進しています。

ハリマ化成グループ 環境方針

(2017年9月4日改定)

私たちは「自然の恵みをくらしに活かす」を企業理念とし、一人ひとりが環境方針に基づき環境保全活動を積極的かつ継続的に推進します。

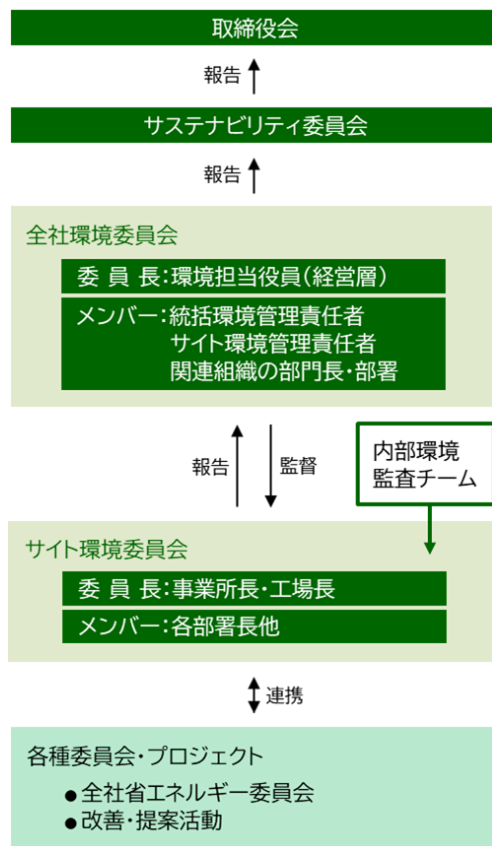
1. パインケミカル事業が、再生可能な天然資源の有効利用であることを意識し、生産から利用、廃棄に至るライフサイクルを考慮した環境にやさしい商品の開発に努めます。
2. ハリマ化成グループが行う事業活動、製品、サービスに係わる法規制、協定およびグループ各社が同意したその他の要求事項を順守し、環境汚染や環境事故の予防に努めます。
3. 環境目標を設定し、環境パフォーマンスの向上および環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
 - ①環境負荷の低減(エネルギー、廃棄物、環境汚染/大気水質)
 - ②有害化学物質の適正管理
 - ③緑地の保全管理
4. 環境教育・啓蒙活動を通じて環境経営の周知徹底を図り、ハリマ化成グループで働くすべての人が社内外において環境に配慮した行動をします。
5. 持続可能な循環型社会にとって生物多様性が重要な基盤であることを認識し、自然生態系に配慮して、社会や自然と調和した事業活動を行います。
6. この環境方針は、関係企業、地域住民の方々などの利害関係者および一般の人々にも開示します。

環境マネジメント体制

環境経営を推進するため、サステナビリティ委員会、全社を統括する「全社環境委員会」、事業所および工場に「サイト環境委員会」を設置し、環境管理活動を展開しています。

- サステナビリティ委員会
サステナビリティ推進に関連する重要な経営課題について、サステナビリティ委員会が取締役会に対して付議および報告を行います。
- 全社環境委員会
グループの環境方針、目標、計画などの審議や決定を行い、計画推進と目標達成状況を確認しています。
- サイト環境委員会
「全社環境委員会」での決定事項を具体的に協議し、周辺地域に根差した活動へと展開しています。

■環境マネジメント体制図



環境マネジメントシステム

環境方針を掲げISO14001に基づく環境マネジメントシステムを展開しています。

それぞれの部門部署が年度目標を設定し、環境負荷の低減、環境保全活動を継続的に実施しています。

運営方法

環境マネジメントシステムの運営にあたっては、環境方針、環境目標に基づいた「PDCAサイクル」を確立し、このサイクルを繰り返すことで継続的な改善と環境に与える負荷の低減に努めています。



環境目標と実績

集計範囲:ハリマ化成グループ(東京本社、大阪本社)、ハリマ化成、ハリマエムアイディ

各テーマに対して中期環境目標(2030年度環境目標)を定め、その目標達成に向けて、年度ごとに具体的な目標を設定し、取り組みを推進しています。

2025年度実績と中期環境目標(2030年度環境目標) 評価基準 ○:達成 ×:未達

テーマと 関連するSDGs	2025年度の目標	2025年度の実績	評価	2030年度の目標
温暖化防止   	電気使用量の前年比 原単位3%削減	原単位:0.1%増加	×	エネルギー原単位を 毎年1%削減 CO2排出量を50% 削減(2013年度比)
	燃料使用量の前年比 原単位1%削減	原単位:2.8%削減	○	
	CO ₂ 排出量の前年比 4%削減	CO ₂ 排出量:4.2%削減	○	
資源の有効活用  	廃棄物発生量の前年比 原単位1%削減	原単位:2.3%削減	○	最終埋立処分量ゼロを 継続
	ゼロエミッションの継続 (0%)	ゼロエミッション(0%)を 継続中	○	
化学物質の管理   	環境関連規制(国内外)の 遵守	少量新規製造届出やREACH 登録などの実施	○	国内外登録の対応 化学物質管理システム による一元管理 (原料および製品SDS の最新版管理など)
	法改正への体制を整え 確実に実施する	原料および製品の環境負荷情 報管理を向上させるため新シ ステムを導入。 安衛法改正によるSDS改訂。 PRTR総量:23.6%減少。	○	
危機管理 	公害防止の監視強化 (環境苦情:0件)	環境苦情:1件 (前年比1件増加)	×	リスク管理による 防災体制の充実
	緊急対応マニュアルの整備	マニュアルの見直しと訓練の 実施(各拠点)	○	
その他  	環境配慮製品の開発	水系樹脂、アスファルト再生用 添加剤、紙力剤高濃度製品、 ハロゲンフリーペースト、パイ オプロセスなどの開発進展	○	サステナブル製品(環境 負荷を低減し、SDGsな どの社会的課題の解決 に役立つ製品)の拡販 教育による環境意識の 向上
	環境に関する意識および 知識の向上	環境勉強会(環境関連法令)の 開催など環境教育を実施。 CDP2025の気候変動およ び水セキュリティで「B」スコア を取得。	○	

* 「温暖化防止」項目の電気使用量原単位が目標を達成できなかった要因は、バイオマス燃料の使用が減少したことで買電量が増加しました。一方、燃料使用量原単位、CO₂排出量が目標を達成した要因は、省エネ推進(集中生産を行うことで生産性が向上しエネルギーロスが改善など)や燃料転換、高効率型への設備更新、非化石電力活用の施策に取り組みました。

* 「資源の有効活用」項目の廃棄物発生量原単位が目標を達成した要因は、有価引き取りが増加し、品種構成変化により発生量が減少しました。

ISO14001内部監査

目標・計画において、達成のための方策が明確になっているか、適切な検証がなされているか、関連法規を含むリスクの洗い出しおよび遵守手順・遵守評価が適切か、前回の内部環境監査および外部審査の指摘事項の有無および是正の確認などに重点を置き、チェックを行っています。

環境教育

従業員一人ひとりの環境意識の向上を図るため、勉強会、講演会などを通じて継続的に環境教育および啓発を実施しています。

2025年度は「環境関連の法令と加古川サイトの現状について」と題して、社内にてオンラインを活用した環境勉強会を開催しました。

工場サイトの環境負荷実績報告会、省エネ勉強会、リサイクル勉強会なども定期的に開催しています。

ISO14001認証取得状況(2026年3月31日現在)

環境保全への取り組みを自主的に進め、継続的に改善していくため、海外連結子会社を含め環境マネジメントシステムであるISO14001認証の取得を推進しています。

ハリマ化成グループ(国内)	取得拠点数
ハリマ化成	6
国内連結子会社	2
ハリマ化成グループ(海外)	取得拠点数
LAWTER	5
海外連結子会社	7

環境保全への取り組み

EcoVadis認証取得

米国 **Plasmine Technology, Inc.**
グローバル **LAWTER**

Plasmine Technology社、LAWTER社がEcoVadisシルバーメダルを取得しました。



▲Plasmine Technology社のシルバーメダル



▲LAWTER社のシルバーメダル

EcoVadisは、国際的な規格に基づいた独自基準により、サステナビリティおよびサプライチェーンを評価する信頼性の高い機関です。これまで180カ国、200業種、130,000以上の企業および団体を調査対象とし、成長やイノベーションの促進に加え、ビジネスの透明性向上を図っています。

両社は、4つの基準である「環境」「倫理」「労働と人権」および「持続的な資材調達」に対してそれぞれ高い評価を受け、シルバーメダルを取得しました。これは、評価を受けた企業のうち上位15%の中に位置することを示しています。今後も評価が高まるよう、更なる取り組みを進めていきます。

CDP2025「気候変動」、「水セキュリティ」において「B」スコアを取得

ハリマ化成グループ(国内)は、CDPが実施する2025年度の調査において、「気候変動」分野、「水セキュリティ」分野とも「B(マネジメントレベル)」スコアを取得しました。マネジメントレベルは「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している」と評価されたことを示しています。「気候変動」は3年連続、「水セキュリティ」は2年連続の「B」スコアとなります。



CDPは、国際的な環境調査・情報開示を行う非営利団体であり、世界中から開示を受けた情報を集計・分析し、その取り組みを8段階(A、A-、B、B-、C、C-、D、D-)で評価しています。CDPが行うその評価プロセスは、企業の環境情報開示のグローバルスタンダードとして広く認知されています。2025年は、全世界で22,100社以上を超える企業が回答しました。

今後も気候変動や自然資本に関して適切な情報開示を進め、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を図るとともに、サステナビリティに関する取り組みをより一層推進していきます。

大阪・関西万博「ひょうごフィールドパビリオンフェスティバル」に出展

ハリマ化成は、大阪・関西万博で2025年5月26日～30日に開かれた「ひょうごフィールドパビリオンフェスティバル」に出展しました。

このフェスティバルは、認定された事業者が日替わりでブース出展やステージイベントを通じて、兵庫県の魅力、SDGsを体験する活動を発信することで、兵庫への誘客につなげることを目的に行われました。

5月28日の出展では、500名を超える来場者を迎え、今回認定された見学ツアーのほか、ハリマ化成の製品や主な取り組みを紹介しました。



▲屋外ステージ

ひょうごフィールドパビリオンとは、万博にあわせて兵庫県が主催している企画で、「県全体を展示館(パビリオン)」に見立て、地域のSDGsを体現する活動の現場(フィールド)を地域の人々が主体となって発信し、多くの人に見て、学んで、体験してもらう」ものです。

ハリマ化成は、このSDGs体験型地域プログラム参加事業者の認定を受けました。

エネルギーマネジメントシステム認証取得状況

ベルギー **LAWTER カロ**
オランダ **LAWTER マーストリヒト**

LAWTER社カロ研究所・工場は、2018年1月にエネルギーマネジメントシステムの国際規格であるISO 50001認証を取得し、エネルギー管理および継続的改善を推進する体制を構築しました。また、2030年までにCO₂排出量を2017年比で30%削減する目標を設定し、各種省エネルギー施策に取り組んでいます。

LAWTER社マーストリヒト研究所・工場は、2025年11月にISO50001認証を取得しました。これはLAWTER社カロ研究所・工場に続く、ハリマ化成グループとして2つ目の認証取得となります。



▲取得したISO50001認証書

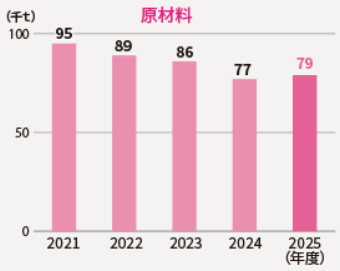
※1 COD: (Chemical Oxygen Demand): 化学的酸素要求量。水中の汚染物質を化学的に酸化し安定させるのに必要な酸素の量。数値が高いほど水が汚れていることになります。
※2 NO_x: ボイラーや焼却炉などの燃焼排ガスに含まれる窒素の酸化物。紫外線によって光化学反応を起こし、光化学オキシダントの原因となる。
※3 SO_x: ボイラーや焼却炉などの燃焼排ガスに含まれる硫黄酸化物。酸性雨の一因にもなります。

環境フローチャート

資材の調達、生産、廃棄、リサイクルに至るまでの事業活動において、環境に与える影響を正確に把握することに努めています。

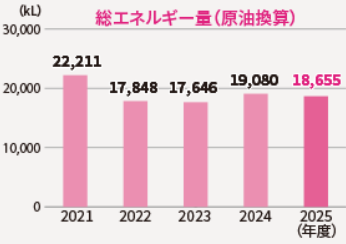
INPUT

■原材料
79千t



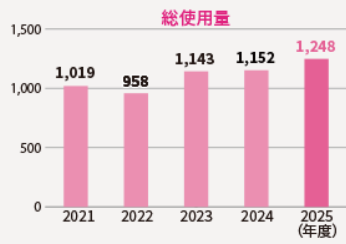
■エネルギー

電力 17,000MWh
化石燃料 8,526kL
バイオ燃料 6,303kL



■水

上水道 99千m³
工業用水 229千m³
地下水 920千m³



ハリマ化成グループ(国内)事業活動

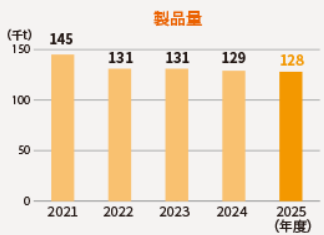
(注) ハリマ食品とハリマ化成商事が運直接営することになった作州武蔵カントリー倶楽部およびホテル作州武蔵の事業活動に伴う環境関連データは2023年度より集計に含めています。
なお、過去に遡ってデータの修正は行いません。

集計範囲：
ハリマ化成グループ（東京本社、大阪本社）、
ハリマ化成、ハリマエムアイディ、
ハリマ化成商事、セブンリバー、
日本フイラーメタルズ、ハリマ食品

OUTPUT

■製品

128千t



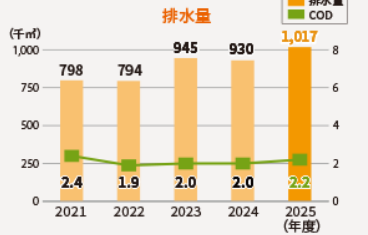
■電力

売電量 1,656MWh



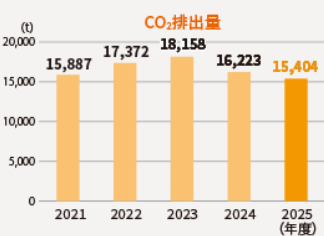
■水域

排水量 1,017千m³
COD※1 2.2t



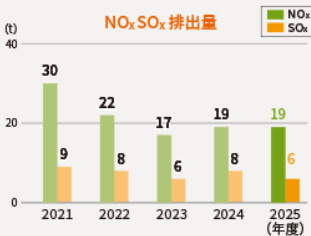
■大気

CO₂ 15,404t



NO_x 19t

SO_x 6t



■廃棄物

社外排出量 1,259t



環境保全への取り組み

環境負荷物質の低減

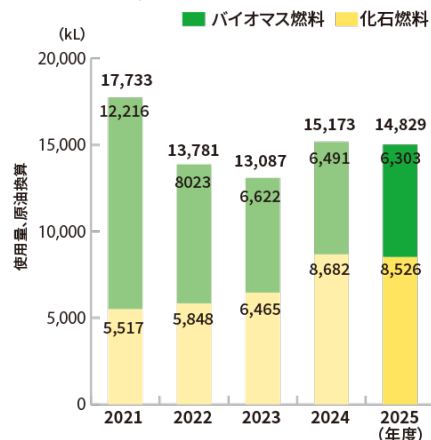
燃料の使用量

粗トール油※1を精製した後の副産物をバイオマス※2燃料として利用しています。2005年度に加古川製造所でバイオマス発電を稼働させ、バイオマス燃料の有効利用をさらに推し進めたことで、2009年度からはバイオマス燃料が全エネルギー使用量の6割を超えました。

近年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による調達先での減産やバイオマス燃料の価値が高まり、入手が困難な状況が続いているため、年々バイオマス燃料の使用量が減少しています。また、2023年度からはハリマ食品、ハリマ化成商事が直接運営することになった作州武蔵カントリー倶楽部およびホテル作州武蔵が連結子会社となり、集計の対象となったことで化石燃料が増加しています。

2025年度は2024年度に比べ、さらにバイオマス燃料の使用量が減少しました。バイオマス発電設備以外のボイラーは重油および灯油の使用量が減少しました。燃料の天然ガスや再生可能エネルギーへの転換、徹底した省エネ活動に取り組み、引き続き環境負荷物質の低減を進めていきます。

燃料使用量の推移



集計範囲: ハリマ化成グループ(東京本社、大阪本社)、ハリマ化成、ハリマエムアイディ、セブンリバー、ハリマ化成商事、日本フィラーメタルズ、ハリマ食品

地球温暖化防止

地球温暖化防止に関する基本的な考え方

私たちは、くらしや産業の中で毎日たくさんのエネルギーを使っています。しかし、原子力発電を除くと、エネルギーの中心となっている石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料のほとんどを海外からの輸入に頼っている状況です。今後も安定的にエネルギーを確保していくため、化石燃料に替わるエネルギーの利用が課題となっています。

再生可能エネルギー※3は、自然界で繰り返し起こる現象から取り出すことができ、枯渇することなく、持続的に利用できるエネルギー源です。自然との関わりの深いハリマ化成グループにとっては、最重要課題として再生可能エネルギーの有効活用に取り組み、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいます。

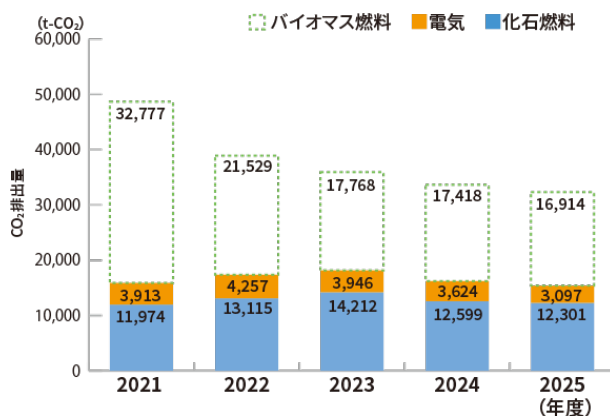
CO₂排出量の状況

バイオマス燃料は、CO₂排出量がゼロと認められていますので化石燃料使用の場合に比べてCO₂排出量を大幅に削減したことになります。バイオマス発電設備から発生する蒸気と電力は、加古川製造所で必要なエネルギーのすべてを賄い、余剰電力は再生可能エネルギーとして電力会社に販売しています。その結果、従来購入電力分と売電分に相当するCO₂排出量が削減できています。

2025年度は、バイオマス燃料の使用量は減少しましたが、省エネ活動の推進、燃料転換、再エネ導入支援メニューやJクレジットの活用によって、前年度よりCO₂排出量を削減しました。今後もCO₂排出量削減の施策を計画的に進めていきます。

CO₂排出量の推移

バイオマス燃料の利用により、CO₂排出量を削減しています。



集計範囲: ハリマ化成グループ(東京本社、大阪本社)、ハリマ化成、ハリマエムアイディ、ハリマ化成商事、セブンリバー、日本フィラーメタルズ、ハリマ食品



▲バイオマス発電設備

※1 粗トール油: 製紙業界で使用されるパルプを製造する際に副生した黒液を酸分解することで得られる、植物由来の油分(ロジン、脂肪酸が主成分)。

※2 バイオマス: 生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」をバイオマスと呼んでいます。

※3 再生可能エネルギー: 石油・石炭などの限りある化石燃料と異なり、太陽光や風といった自然現象が循環する中で取り出せるエネルギー。

※4 モーダルシフト:自動車や航空機による輸送を、より環境負荷の小さい鉄道や船舶の輸送に切り替えること。

※5 エネルギー原単位:原油換算(kL)/輸送量(万tキロ)。

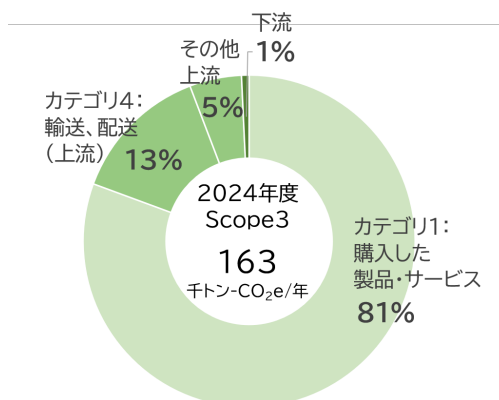
※6 FIT:「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく制度。

■サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量

現在、前年度となる2025年度のハリマ化成グループ(東京本社、大阪本社)、ハリマ化成、ハリマエムアイディのScope3の算定を進めています。算定が終われば、外部認証機関であるソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社にて「ISO14064-3:2019に基づく限定的保証水準での検証」を実施する計画を立てています。

Scope1(事業者自らによる温室効果ガスの直接排出)、Scope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)、Scope3(事業者の活動に関連する他社の排出)のうち、Scope3が90%以上を占め、その中でもカテゴリ1(購入した製品・サービス)が大半を占めることは2024年度と同様の見込みです。

今後は、更に算定の精度を上げ、サプライチェーンを通じた温室効果ガスの削減に向けた効果的な対策を検討し、実現できるように取り組んでいきます。



▲第三者検証機関によるGHG排出量検証を受け、その妥当性が確認された2024年度のデータ

集計範囲:ハリマ化成グループ(東京本社、大阪本社)、ハリマ化成、ハリマエムアイディ

■生産部門でのCO₂排出量削減に向けて

燃料転換の推進

燃料を燃焼してエネルギーを得る際に排出されるCO₂は、同じエネルギー量で比較すると重油・灯油よりも都市ガス、液化天然ガス(LNG)の方が少ないため、よりクリーンな燃料に転換することがCO₂排出量削減につながります。

今後、ハリマ化成グループは、積極的にCO₂排出量の少ない燃料への転換を進めています。

2025年度は、加古川製造所で蒸気ボイラーの更新と重油から都市ガスへの燃料転換工事が完了し、稼働を開始しました。



▲更新した加古川製造所の蒸気ボイラー

エネルギーの「見える化」導入による省エネ

事業活動を行う上で必要な使用エネルギーの「見える化」システムの導入を進め、拠点にモニタリング機器を設置・展開しており、エネルギーロスの抽出や製造条件の最適化などの生産活動における省エネに取り組んでいます。また、「見える化」することで従業員一人ひとりの環境意識を向上させ、現場改善につなげています。

■物流部門でのCO₂排出量削減に向けて

「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に定める特定荷主として、物流効率化を推進するため、輸送に伴うエネルギー使用量の把握と省エネルギーの計画を立てています。

ハリマ化成の物流はすべて委託していますので、物流会社と協力しながら、輸送時におけるエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。また、CO₂排出量がトラック輸送より低いとされる鉄道や海運輸送へのモーダルシフト※4も一部実施しています。

2025年度は2024年度に比べ、トラック輸送から鉄道や船舶へのモーダルシフトが増加したことに加え、輸送距離が減少したこと(特に製品の工場間輸送の減少)により、エネルギー原単位が2.1%改善しました。

集計範囲:ハリマ化成、ハリマエムアイディ

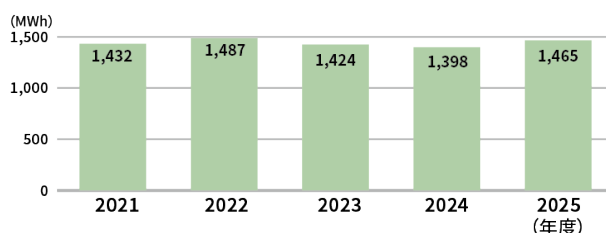
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー原単位※5	kL/万tキロ	69.3	66.6	67.1	81.6	79.9
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	2,983	2,564	2,595	3,085	3,180

太陽光発電設備の稼働

2014年12月、兵庫県高砂市の伊保港に保有する敷地に太陽光発電システム(発電能力1,129kW)を稼働させました。同システムは「再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)※6」を活用しており、発電した電力はすべて電力会社に販売しています。

再生可能エネルギーである太陽光による発電を行うことで、政府が推進する自然エネルギーの普及・拡大やCO₂排出量の削減に貢献しています。

伊保基地(高砂市)太陽光による発電量



▲伊保港に保有する敷地に設置した太陽光パネル

環境保全への取り組み

ため池水上太陽光発電事業の開始

2023年3月、加古川製造所近くの狩ヶ池(兵庫県加古川市野口町)で、当社初となる「ため池水上太陽光発電事業」を開始いたしました。この発電設備(発電能力920kW)で発電した電力は、自営線で送電し加古川製造所で自家消費する他、近隣の公民館にも提供し、蓄電池を併設することで非常用電力としても活用されています。発電量は年間で約100万kWhあり、約380tのCO₂排出量を削減しています。

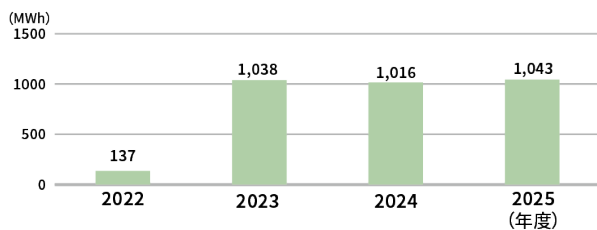


▲狩ヶ池エリアの全体写真

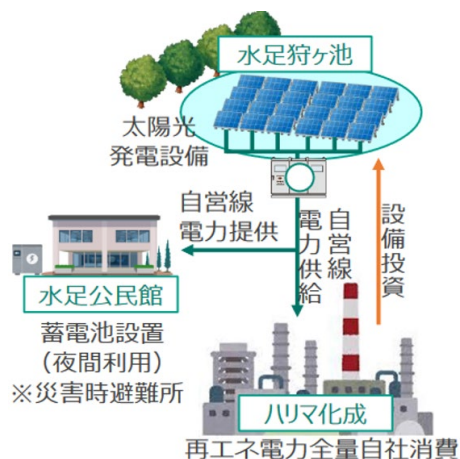


▲ため池水上太陽光パネル(兵庫県加古川市)

ため池水上太陽光による発電量



環境省の「令和3年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」の補助対象でもある本事業は、「地元への電力供給及び非常時の電源確保による地域防災強化での貢献」が評価され、環境省により「地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業に関する事例」として選定されるとともに、環境省のホームページにて公表されました。



▲ため池水上太陽光発電利用の模式図

再生可能エネルギーである太陽光による発電を行うことで、政府が推進する自然エネルギーの普及・拡大やCO₂排出量の削減に貢献し、社会・地域とともに発展する企業として、サステナビリティ経営を推進し、事業を通じて、環境・社会課題解決に取り組んでまいります。

自家消費型太陽光発電設備の導入

日本 ハリマ化成商事加古川営業所

ハリマ化成商事加古川営業所は、2023年12月に太陽光発電システムを導入しました。同営業所は、倉庫業を運営しており、お客様のニーズに寄り添ったサービスで物流活動をサポートしています。

この度、太陽光発電システムの導入により、営業所で使用する電力の一部をグリーンエネルギーに置き換え、省エネルギーの取り組みへの強化を図るとともに、将来的にはすべての電力を再生可能エネルギーで賄う計画を進めています。



「電力CO₂排出量のゼロ化」への取り組み

加古川製造所では、使用電力のうち、自社のバイオマス発電および太陽光発電による電力を除く、外部から購入する電力の全量に対して、2025年4月から非化石証書を調達しています。また、その他の拠点では、茨城工場(茨城県稲敷郡)、東京工場(埼玉県草加市)、富士工場(静岡県富士市)および筑波研究所(茨城県つくば市)にて東京電力エナジーパートナー社が提供

する「グリーンバシックプラン」(FIT非化石証書および再エネ指定の非FIT非化石証書を組み合わせたCO₂排出量ゼロプラン)を導入し、購買電力の一部を再生可能エネルギーに切り替えています。年々、その導入比率を上げています。

自家消費型太陽光発電設備の導入

アルゼンチン LAWTER コンコルディア

事業活動によるCO₂排出量を削減する取り組みの一環として、太陽光発電設備を導入しています。発電した電力は自社内で消費され、再生可能エネルギーの活用促進を図っています。



ベルギーにおける太陽光発電設備の義務

ベルギー LAWTER カロ

ベルギー政府は企業に対してフランドルス地方に所在し、実際に電力を消費する場所(工場、事務所、倉庫など)のうち、2021年以降に年間1,000MWhを超える電力を消費している建物を対象に太陽光発電設備の設置を義務づけており、LAWTER社カロ研究所・工場にも適用されています。

内容としては、建物の水平屋根面積1平方メートル当たりに対して定められた最低容量の太陽光パネルを、所定の期限までに設置・稼働させることを求めています。義務を満たすため、複数のフェーズに分けて進められており、同社は現在フェーズ1(有効期限:2026年3月)を2025年12月に完了させました。

今後、規制要件に従って残りのフェーズを実施していきます。

<参考>

フェーズ2:太陽光パネル設置追加、期限2030年1月

フェーズ3:太陽光パネル設置追加、期限2035年1月



オランダのSCIOS Scope12に準拠した太陽光発電設備の設置

オランダ LAWTER マーストリヒト

2024年4月にオランダのSCIOS Scope12に準拠した太陽光発電設備を設置し、発電した電力は自社内で消費しています。SCIOS(Stichting Certificatie Inspectie en Onderhoud Stookinstallaties) Scope12はオランダで実施されている独自の枠組みであり、太陽光発電設備の安全性および火災リスクを評価するための専門的な安全検査規格です。

オランダでは太陽光パネルの普及に伴い、施工不良や不適切な配線による「火災事故」が急増したことを背景に、オランダの保険会社や業界団体が共同で規格を制定しました。火災リスクを最小限に抑え、電気的安全性を確保することを目的としています。



第三者によって投資・設置された太陽光発電設備の運用

中国 LAWTER 南平

2024年9月に太陽光発電設備を導入しました。太陽光発電設備は第三者事業者によって投資・設置されており、LAWTER社南平はベンダーとの契約に基づき、年間の電気料金を節約するとともに、発電した電力は自社内で再生可能エネルギーとして活用することでCO₂排出量の削減に貢献しています。



▲LAWTER 南平の製造工場

環境保全への取り組み

カーボンオフセット都市ガスの導入

加古川製造所、ハリマエムアイディ(兵庫県加古川市)、伊保基地(兵庫県高砂市)にて、大阪ガス株式会社が提供する「カーボンオフセット都市ガス」の利用を2022年度より開始しています。

「カーボンオフセット都市ガス」は天然ガスの採掘から消費されるまでのそれぞれの工程で発生するCO₂を専用の認証基準で認められたCO₂クレジットで相殺された液化天然ガス(LNG)を活用した都市ガスです。このCO₂クレジットは、企業が行う環境保護活動を定量化したクレジットとして計算し、間接的なカーボンオフセットを実現するものです。



▲カーボンオフセット都市ガス供給証明書

加古川市ゼロカーボンパートナーに選定

ハリマ化成は、創業の地である兵庫県加古川市と協働し、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す、「ゼロカーボンパートナー」に選定されています。

当プログラムでは、加古川市が2022年に表明した「ゼロカーボンシティ宣言」に賛同する市内事業者が、市と協定を締結し、協力・連携をしながら、脱炭素に向けた取り組みを推進しています。また、加古川市が提供する「省エネ診断」を通じて、光熱費削減方法や再生可能エネルギー導入方策などといった環境保全活動の強化を図っています。



▲加古川観光大使の上野樹里さんがデザインした「加古川市ゼロカーボンロゴ」

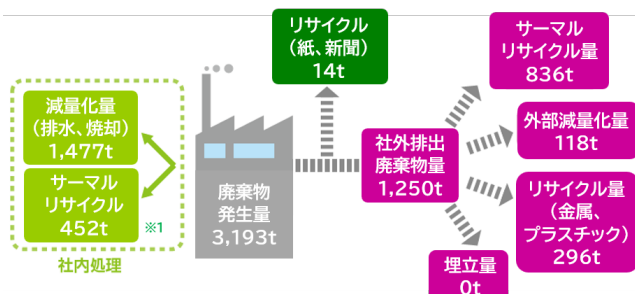
※2 ゼロエミッション:「ある産業から出るすべての廃棄物を他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにすることを旨とする」ことで新しい資源循環型社会の形成を目指す考え方」として国連大学で提唱された。ハリマ化成は、「事業所から発生する一般、産業廃棄物の総排出量に対する埋立量の割合を1%以下とする」ことを目指しています。

廃棄物の削減

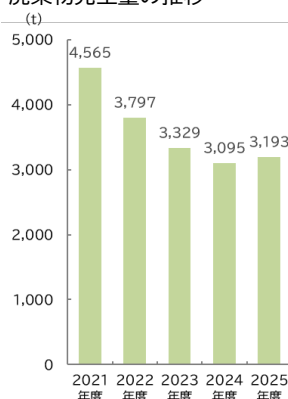
循環型社会形成を目指した取り組みのひとつとして、廃棄物の減量、リサイクルの推進、適正管理に努めています。

廃棄物発生量の内訳と推移

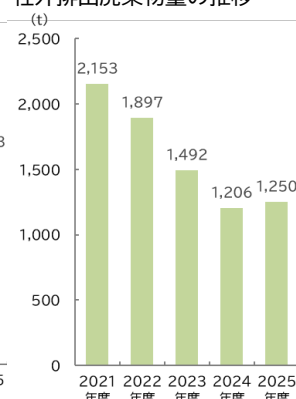
■2025年度廃棄物フローと結果



廃棄物発生量の推移



社外排出廃棄物量の推移



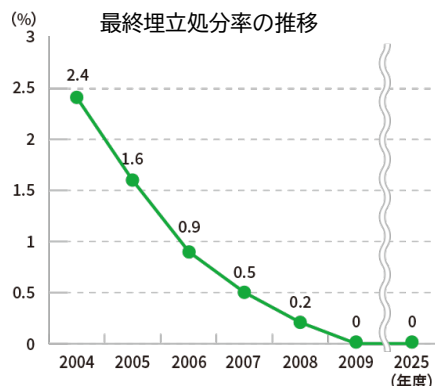
集計範囲:ハリマ化成グループ(東京本社、大阪本社)、ハリマ化成、ハリマエムアイディ

※1 サーマルリサイクル(Thermal Recycle):廃棄物を単に焼却処理せず、焼却の際に発生する熱エネルギーを回収・利用すること。

ゼロエミッション※2

ゼロエミッション継続中

2011年に最終埋立処分率がゼロになりました。今後も0%を継続していきます。



※3 PRTR:有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。

集計範囲:ハリマ化成、ハリマエムアイディ

PRTR※3法対象物質の排出

PRTR法対象物質の環境への排出量を把握し、国へ報告する義務を果たすだけでなく、精度の高いデータを収集して排出量削減につなげていくための手段として活用しています。なお、土壌への排出はありません。

PRTR法対象物質の排出量・移動量の一覧

単位:kg(ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ)

整理番号	化学物質名	2023年度		2024年度		2025年度	
		大気排出量	移動量	大気排出量	移動量	大気排出量	移動量
2	アクリルアミド	5.8	1.2	5.6	1.2	5.4	1.6
3	アクリル酸エチル	24.9	0.0	48.6	0.0	102.0	0.0
4	アクリル酸	3.6	0.0	3.5	0.0	3.5	0.0
7	アクリル酸n-ブチル	21.0	0.0	19.1	0.0	20.3	0.0
9	アクリロニトリル	24.2	0.0	23.9	0.0	24.3	0.0
53	エチルベンゼン	1,627.4	19,953.8	1,395.5	21,802.6	2,114.3	14,553.1
59	エチレンジアミン	1.8	0.0	1.9	0.0	1.8	0.0
65	エピクロヒドリン	0.3	0.0	0.3	0.0	0.2	0.0
74	p-オクチルフェノール	3.1	61.6	2.9	3.0	2.9	20.7
80	キシレン	1,570.2	19,953.8	1,383.1	21,802.6	2,103.5	14,553.1
83	クメン	4.4	0.0	4.0	0.0	5.2	0.0
134	酢酸ビニル	4.0	0.0	4.0	0.0	4.2	0.0
240	スチレン	73.6	0.0	74.7	0.0	82.3	0.0
277	トリエチルアミン	6.0	0.0	4.3	0.0	5.6	0.0
300	トルエン	2,156.5	6,881.1	1,218.4	9,326.7	1,236.0	8,455.3
320	ノニルフェノール	0.5	12.6	0.5	0.0	0.4	1.9
395	パルオキシソ二硫酸の水溶性塩	0.0	0.1	0.0	0.0		
411	ホルムアルデヒド	0.0	0.1	0.1	0.0		
413	無水フタル酸	0.9	0.0	1.4	0.0	0.9	0.0
415	メタクリル酸	0.2	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
418	メタクリル酸2-ジメチルアミノエチル	4.3	0.0	3.7	0.0	3.9	0.0
420	メタクリル酸メチル	104.7	0.0	124.5	0.0	199.9	0.0
564	アクリル酸2-エチルヘキシル	2.9	0.0	2.4	0.0	2.5	0.0
568	アセチルアセトン			1.5	0.0	4.7	0.0
594	エチレングリコールモノブチルエーテル(ブチルセロソルブ)	4.8	0.0	4.7	0.0	4.7	0.0
601	オクタメチルシクロテトラシロキサン	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0
691	トリメチルベンゼン	256.1	0.0	358.3	0.0	474.0	0.0
697	鉛及びその化合物	0.0	16.6	0.0	16.9	0.0	33.1
699	パラホルムアルデヒド	50.4	0.0	45.0	0.0	48.6	0.0
712	ト-ブチルパーオキシ-2-エチルヘキサノエート			0.1	0.0	0.0	0.0
720	エチレングリコールモノターシャリーブチルエーテル	1.4	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0
737	メチルイソブチルケトン	12.2	1,230.0	27.7	2,040.0	15.2	1,560.0
合 計		5,965.4	48,110.9	4,761.3	54,993.0	6,468.0	39,178.8
243	ダイオキシン類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

* 2024年度に比べ、2025年度の大気排出量は対象物質使用製品の生産が増加したことで35.8%増加しましたが、一方、廃棄物の削減により移動量は28.8%減少となり、総量としては23.6%減少しました。引き続き、PRTR対象物質の適正管理を継続していきます。

環境会計※4

事業活動における環境保全のためのコスト、その活動によって得られた効果を把握、分析することで効果的な環境経営に活かしています。

環境保全コスト

単位:百万円

分類	主な取り組み内容	2023年度		2024年度		2025年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト		92	405	211	552	260	546
内 訳	(1)公害防止コスト	6	71	12	80	18	77
	(2)地球環境保全コスト	86	205	198	341	241	339
	(3)資源循環コスト	0	129	1	131	1	130
2. 上・下流コスト	ラベルプリンター、容器包装などの低減	0	3	1	3	1	3
3. 管理活動コスト	ISO14001の維持、環境測定など	4	47	27	51	30	45
4. 研究開発コスト	環境配慮製品の研究、開発など	13	1,064	15	1,075	17	1,090
5. 社会活動コスト	環境団体寄付、地域活動支援など	0	1	0	1	0	1
6. 環境損傷コスト	特になし	0	0	0	0	0	0
合 計		109	1,520	254	1,682	308	1,685

環境保全効果(物量効果)

効果の内容	指標の内容	単位	2023年度	2024年度	2025年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(原油換算)	kL	16,180	17,791	17,429
	水使用量	千m ³	1,030	1,090	1,186
	CO ₂ 排出量	t	15,087	13,360	12,825
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	SO _x 排出量	t	6.5	8.2	5.5
	NO _x 排出量	t	17.5	18.9	19.1
	PRTR対象物質の大気排出量	kg	5,965	4,761	6,468
	排水量	千m ³	832	869	955
	COD排出量	t	2.0	2.0	2.2
	廃棄物排出量	t	1,496	1,210	1,253
	廃棄物埋立量	t	0	0	0

環境保全対策に伴う経済効果(実質の効果)

単位:百万円

経済効果項目	2023年度	2024年度	2025年度
リサイクルによる収入	39	35	36
省エネルギーによる費用削減	20	19	25
廃棄物削減による費用削減	4	7	8

※4 環境会計:環境保全への取り組みを効果的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位または物量単位)に測定し、伝達する仕組み。
集計方法:算定基準については環境省の「環境会計ガイドライン2005」、(株)日本化学工業協会の「化学企業のための環境会計ガイドライン」をもとに集計しました。

集計範囲:ハリマ化成グループ(東京本社、大阪本社)、ハリマ化成、ハリマエムアイディ

化学品・製品安全への取り組み

化学物質を適正に管理し、化学物質による環境汚染の防止と、環境負荷の低減を図っていくことは企業の社会的責任です。海外を含めた法規制への対応に取り組んでいます。

化学物質管理の取り組み

取り扱う化学物質を的確に把握するため、製造する製品のみならず原料、副生物、廃棄物に至るまで、人への有害性、環境への影響について事前にチェックし、厳しく管理しています。

化学物質管理体制

開発 ●製品の安全性、法規制、環境影響の確認
●化学物質取り扱い管理規定の運用

調達 ●グリーン調達制度の運用
●原材料のSDS※1の入手

生産 ●安全・環境・品質の維持改善
●各種保全活動の実施

製品 製品中の環境負荷物質の管理

輸送 情報開示(イエローカードの発行、法定表示)

顧客 情報開示
(製品のSDSの発行、chemSHERPA※2の作成)

各種法規制への対応

グリーン調達の推進

「グリーン調達運用基準」を制定し、原料や資材を調達する取引先とともに環境保全と製品の環境配慮性向上に取り組んでいます。

化学物質管理システム

製品の組成情報や安全性情報、法規制情報などを適切に管理し、有効に活用するため、「化学物質管理システム」を導入しています。製品中の含有物質に関するお客様からのお問い合わせや法規制対象物質の含有確認、GHS※3に対応するSDSの作成などに活用しています。また、海外の連結子会社への展開も進めています。

海外法規制への対応

REACH規則※4の対応や中国新化学物質環境管理弁法※5の施行、CLP規則※6の届出など、複雑化する化学物質情報を正確に把握し、各国の連携を強化しながら、確実に対応を進めています。

安全保障貿易管理

日本をはじめとする先進国が保有する高度な製品や技術が、日本および国際社会の安全性を脅かす国家やテロリストにわたることを防ぐため、日本では安全保障貿易関連法令のもとで、企業自らが輸出先や使用用途を確認することが義務付けられています。

化学物質などを輸出しているハリマ化成グループは、「安全保障貿易管理委員会(社内組織)」を中心に安全保障貿易管理を適切に実施しています。また、社内教育に取り組み、WEB配信や個別の勉強会を実施しています。この勉強会を通して、参加者から質問があった内容や、安全保障貿易管理に関する疑問の解消に役立つQ&A集を作成するなど従業員に周知を図っています。

■ 輸出管理内部規程(CP)を作成し実施している企業として経済産業省ホームページに社名公表

適切な輸出管理を実施するための社内規定として、「輸出管理内部規程(CP)」を定め、経済産業省へ届出を行っています。CPとは、輸出や技術提供に関する手続きを規定することにより法令を遵守し、違反を未然に防ぐための規定です。

ハリマ化成グループは、安全保障輸出管理の自主管理体制を整備している企業として、経済産業省ホームページにて社名が公表されています。

紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国およびその周辺国において、武装勢力による一般市民への非人道な行為や環境破壊が大きな問題になっています。武装勢力は、不法に採掘したタンタル、錫、金、タングステンといった鉱物(紛争鉱物)を資金源としていることから、紛争鉱物の使用に対して企業の適切な対応が強く求められています。

ハリマ化成グループは、現在までの調査において、原材料に当該地域で採掘された鉱物の不使用を確認しています。今後も、新規原材料採用時の調査・確認を継続し、取り組みを強化していきます。

※1 SDS(Safety Data Sheet):「安全データシート」とも呼ばれ、化学物質を安全に取り扱うために必要な情報を記載したもの。

※2 chemSHERPA:経済産業省が主導して開発された、サプライチェーンにおける新たな製品含有化学物質情報伝達スキーム。すべての製造業界で同じフォーマットを使用することで、情報のやり取りをしやすくすることが目的。

※3 GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals):化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示などを用いてわかりやすく表示し、その結果を製品ラベルやSDSに反映させ、災害防止および人の健康や環境の保護に役立てようとするもの。

※4 REACH(Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals):欧州連合における人の健康や環境保護のために化学物質とその使用を管理する欧州議会および欧州理事会規則。

※5 中国新化学物質環境管理弁法:中国で製造・輸入する化学物質の管理について定めた法律。

※6 CLP(Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures):物質および混合物の分類・表示・包装に関する欧州議会および欧州理事会規則。

GHG排出量(Scope1、Scope2、Scope3)の推移

■Scope3算定範囲

2023年度の実績より、ハリマ化成グループ(東京本社・大阪本社)、ハリマ化成、ハリマエムアイディを対象にScope3の算定を開始しました。本章ではこれらの対象範囲における実績を開示しています。なお、2025年度の実績については算定中であるため、2023年度および2024年度の実績を掲載しています。

将来的にはグループ全体に算定範囲を拡大するため、検討を重ねています。

日本 ハリマ化成 加古川製造所、ハリマエムアイディ						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	5,878	7,422	7,430	7,126	7,009
Scope2	t-CO ₂	736	1,257	28	30	29
Scope3	t-CO ₂	—	—	79,759	81,452	*算定中

日本 ハリマ化成商事						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	0	0	658	492	478
Scope2	t-CO ₂	56	49	1,300	1,301	1,141

* 2023年度から作州武蔵カントリー倶楽部およびホテル作州武蔵が連結子会社の対象となり増加。

日本 ハリマ化成 富士工場						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	3,690	3,687	3,781	3,076	2,966
Scope2	t-CO ₂	1,613	1,676	1,177	970	699
Scope3	t-CO ₂	—	—	40,306	30,393	*算定中

日本 セブンリバー						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	49	49	136	119	90
Scope2	t-CO ₂	105	88	101	99	88

日本 ハリマ化成 東京工場						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	969	744	635	350	343
Scope2	t-CO ₂	469	424	382	325	250
Scope3	t-CO ₂	—	—	11,007	8,886	*算定中

日本 日本フィラーメタルズ						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	72	75	76	77	82
Scope2	t-CO ₂	89	83	70	74	82

日本 ハリマ化成 茨城工場						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	804	738	643	514	529
Scope2	t-CO ₂	301	302	218	164	138
Scope3	t-CO ₂	—	—	10,597	8,644	*算定中

日本 ハリマ食品						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	0	0	410	391	337
Scope2	t-CO ₂	0	0	319	310	281

* 2023年度から連結子会社の対象となり増加。

日本 ハリマ化成 北海道工場						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	59	0	*2022年度に閉鎖		
Scope2	t-CO ₂	84	2			

チェコ Harimatec Czech, s.r.o.						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	45	38	26	32	41
Scope2	t-CO ₂	30	29	33	47	78

日本 ハリマ化成 仙台工場						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	293	280	312	325	322
Scope2	t-CO ₂	133	123	121	109	129
Scope3	t-CO ₂	—	—	8,119	23,702	*算定中

ベルギー LAWTER カロ						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	3,761	3,687	3,157	3,348	3,367
Scope2	t-CO ₂	734	648	630	639	506

日本 ハリマ化成 四国工場						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	158	120	131	130	151
Scope2	t-CO ₂	123	96	89	89	102
Scope3	t-CO ₂	—	—	20,533	4,549	*算定中

オランダ LAWTER マーストリヒト						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	3,805	3,718	3,496	3,445	3,239
Scope2	t-CO ₂	807	773	589	567	361

日本 ハリマ化成グループおよびハリマ化成オフィス関連						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	1	1	1	1	0
Scope2	t-CO ₂	204	157	140	153	158
Scope3	t-CO ₂	—	—	4,914	5,410	*算定中

中国 杭州哈利瑪電材技術有限公司						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	0	0	0	0	0
Scope2	t-CO ₂	27	28	38	47	60

中国 杭州杭化哈利瑪化工有限公司						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	1,127	1,257	1,332	1,416	1,330
Scope2	t-CO ₂	942	895	931	898	929

サイトレポート

中国 東莞市杭化哈利瑪造纸化学品有限公司						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	533	658	633	546	396
Scope2	t-CO ₂	295	378	396	433	507

中国 山東杭化哈利瑪化工有限公司						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	485	605	489	429	428
Scope2	t-CO ₂	458	432	475	443	421

中国 LAWTER 上海						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	—	—	—	0	0
Scope2	t-CO ₂	—	—	—	10	10

中国 LAWTER 南平						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	2,731	2,236	1,521	1,245	1,454
Scope2	t-CO ₂	1,259	1,164	940	925	1,036

中国 LAWTER 封開						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	399	495	279	382	292
Scope2	t-CO ₂	354	373	316	336	274

中国 LAWTER 南寧						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	650	475	487	491	534
Scope2	t-CO ₂	677	568	474	526	578

韓国 LAWTER クンサン						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	337	258	232	272	375
Scope2	t-CO ₂	269	127	94	128	29

マレーシア Harimatec Malaysia Sdn. Bhd.						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	0	15	31	50	35
Scope2	t-CO ₂	43	248	392	587	504

* 2022年度から事業買収により増加。

ニュージーランド LAWTER Mt.マウンガヌイ						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	3,235	3,496	3,469	3,207	2,159
Scope2	t-CO ₂	525	317	288	458	365

米国 Plasmine Technology, Inc. 本社						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	0	0	0	0	0
Scope2	t-CO ₂	0	43	38	28	23

米国 Plasmine Technology, Inc. バイミネット工場						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	2,947	3,360	3,765	3,860	5,197
Scope2	t-CO ₂	918	986	907	1,202	1,286

米国 Harimatec Inc.およびHarima USA, Inc.						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	12	12	12	15	18
Scope2	t-CO ₂	37	39	38	41	47

米国 LAWTER エルジン						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	—	—	—	85	179
Scope2	t-CO ₂	—	—	—	81	115

米国 LAWTER パクスレー						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	9,177	9,123	8,216	8,454	9,641
Scope2	t-CO ₂	2,564	2,414	2,169	2,170	2,231

ブラジル Harima do Brasil Indústria Química Ltda.(本社/パラナ工場)						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	474	585	561	—	—
Scope2	t-CO ₂	375	422	419	—	—

アルゼンチン LAWTER コンコルディア						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	2,748	2,354	2,342	2,045	2,135
Scope2	t-CO ₂	670	633	595	412	285

■LAWTER社のScope1・2算定について

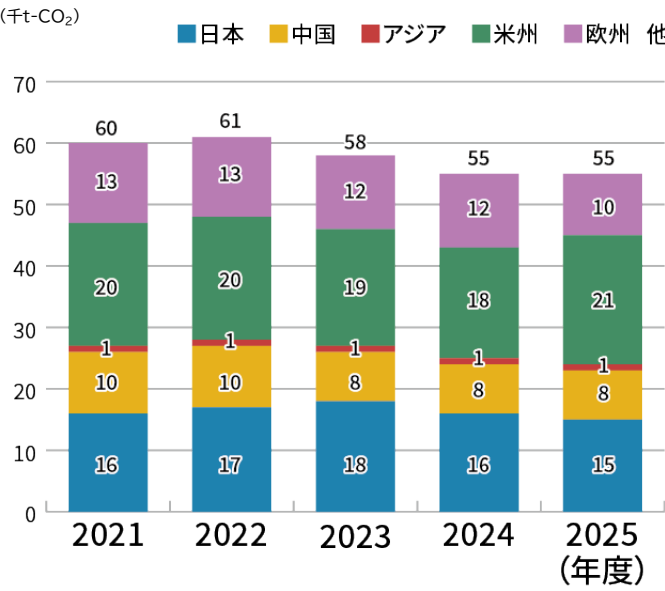
GHGプロトコル(温室効果ガス排出量を算定・報告するための国際的な基準)に基づいて算定しています。

■海外連結子会社のScope1・2算定について

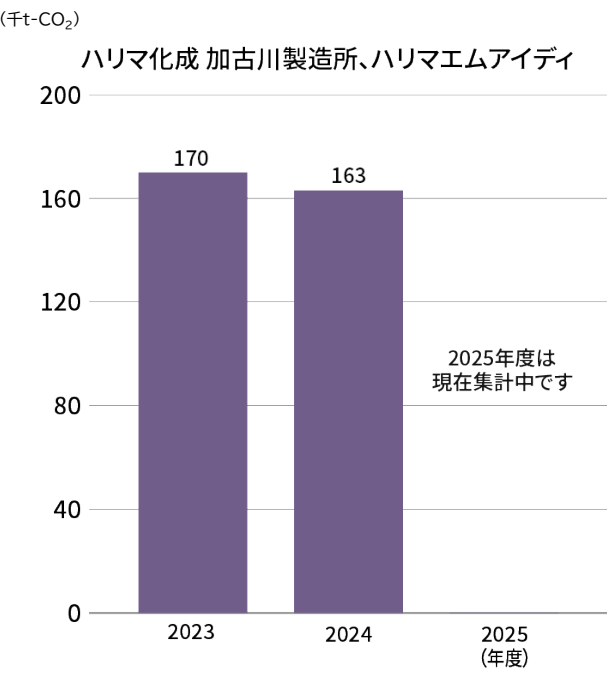
電気:「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」で定められた直近の代替値(国が公表する電気事業者ごとの実排出係数およびそれ以外の者から供給された電気について実測などに基づく適切な排出係数を用いて算定が困難な場合に代替する係数)を使用しています。

燃料:地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」で定められた係数を使用しています。

CO₂排出量(Scope1・2)の推移



CO₂排出量(Scope3)の推移





内容に関するお問い合わせ先

ハリマ化成グループ株式会社
安全・環境・品質グループ 環境・品質管理課
TEL:079-422-3301 FAX:079-426-6008
www.harima.co.jp



発行 2026年7月